

てきているからである。しかし逆に点線②と線④が示すように、スポーツ振興特別会計つまり日本自動車振興会、日本小型自動車振興会、日本船舶振興会、日本宝くじ協会等いわゆる「寺銭」からの収入および④の寄附金特別会計つまり「商業資本」、財界からの寄附金収入が、ふえている。体協が、日本船舶振興会の笹川良一会長に頭が上がらなかったり、アマチュア規定を改訂せざるをえない物質的基盤がここにある。

2. 1983年という時点

国庫補助が低下し反対に寄附金が増加して丁度クロスするこの時点は、体協の財政構造からいうと、その性格を明らかに変える契機をなしているという意味において、重要である。

3. スポーツ振興事業特別会計と寄附金特別会計の性格

かつて体協では、戦後初期の歴史のなかで（1955年）体協の財源をどこから得るかをめぐってしれつな論争がおこなわれた。その時の対象がまさに「寺銭」と「商業資本」であった。「大衆化」路線を主張した時の理事長清瀬三郎は、「寺銭」や「商業資本」を排し健全な財源にもとづくことを主張した。これに対して「高度化」を主張した水連の田畑会長に代表される者は、これに反対し、結果的には、清瀬構想は否定し去られた。この矛盾は、70年代まで尾をひくが、80年代に入り精算され、とりわけ83年以後体協は新しい財政基盤に立つことをもの語っている。

4. 国庫補助減少化の持つ意味

国庫補助は、81年をピークに減少しているが、これをどう評価するかという原理的につめなければならない問題がある。

(2) 文部省体育局の体育・スポーツ予算

内海 和雄

次の数字は各年別に見た予算実態である。各項目の数字の上段は『文部時報』から、下段は『体育・スポーツ指導実務必携』から抽出したものであり、若干のズレはあるが、傾向としては読みとれる。

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
体育・スポーツ予算(億)	(局) 429	(局) 535	(局) 565	(局) 590	(局) 588	(局) 558			
対前年度比増減	86	106	30	△45 25	6 △2	△25 △30	△30	△30	△31
省全体に占める割合(%)			0.98	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6

①全体的傾向から見ると、1980年ないし81年をピークとして、それ以後は毎年減少している。たとえば1986年度分（284億円）は80年度（430億円）の66%にしかすぎない。絶対額でこれだけ減少しているのであり、これにこの間の物価上昇率を勘案すれば、実質50%を割ることは明白である。

②こうしたなかで、毎年新規事業が提起されているが、80年代の特徴は、「生涯スポーツ推進指定市町村設置事業」等にもみるように、地域スポーツの組織化に主眼が置かれていると言えよう。

③さらに70年代からの重点施策は、格技（指導者、人材確保、推進校、施設）の重視であり、きわめて意図的でさえあるように見える。

以上からもわかるように、国からの、国民スポーツの大衆化、高度化への実質は低下するばかりである。特に高度化の点で言えば、最近の世界の傾向は、国による援助が一般的である。しかし日本のこの実態では高度化など全く眼中にないと言ってよい。また大衆化の点では、スポーツ施設数は、地域住民の要求に押されて、自治体レベルでは漸増しているが、自治体予算を圧迫している。またこの点で、その圧迫は結局は、住民への負担となっている。

(3) “格技”から“武道”へ

坂上 康博

教育課程審議会は1986年7月21日の総会で、社会科と体育科の改定の基本方向を定め、体育科については“格技”を“武道”と名称変更することを決定した。それは10月に出された「中間まとめ」でも明記されている。この名称変更の経緯については、文部省が「国際的にも武道という言葉が普及し、世の中にも抵抗なく使われるようになったため」という理由で変更を提案し、審議会側がこ